

松下幸之助記念志財団 研究助成
研究報告

【氏名】 福村佳美

【所属】 (助成決定時) 筑波大学大学院

【研究題目】 気候変動が文化に与える影響の研究 ―異世代間に見る気候変動対策への視座

【研究の目的】 (400字程度)

本研究は、コミュニティでの気候変動対策を促進することを目的とした討論型世論調査の手法を開発する。コミュニティが共有する文化への気候変動影響に焦点を合わせ、この手法を用いることで、気候変動が文化継承にとって脅威であることに気づくことで、気候変動対策が自分ごととなるプロセスを明らかにする。気候変動が風土を変えるならば、日本文化はどのような影響を受けるのか。伝統を継承するためにも、人々の気候変動影響の認識を文化の側面から考察する研究が急務である。

本研究は、長野県諏訪湖の御神渡りを事例とする。諏訪湖では、近年の暖冬により結氷のない冬「明けの海」が続く。本研究では気温上昇が御神渡りに与える影響を「昔の冬を知る高齢世代」と「現在の気候の中で育った若者世代」の視点からどのように評価するのか、さらに高齢世代と若者世代がそれぞれ次の世代へ御神渡り文化の継承にどのような気候変動対策を検討するかを、討論型世論調査の手法を用いて明らかにする。

【研究の内容・方法】 (800字程度)

本研究は高齢世代と若者世代が、①異なる世代と気候変動について対話するとき、どのような気づきを得るか、②同世代と気候変動について対話するとき、どのような対策を検討するかを、諏訪湖の御神渡り文化への気候変動影響を中心に明らかにする。

本研究は討論型世論調査と調査票調査の混合法で構成する。討論型世論調査とは、無作為に抽出した市民がコミュニティを代表として共通の課題について、専門家からの情報提供を受け、少人数で討論をしたのち、その課題に対する意識が議論の前後でどのように変容するかを調査する手法である (Fishkin et al., 2000)。討論型世論調査は、現在の政治や政策に対しての世論を調査することが目的であるため、討論への代表制は行政区の人口構成を反映することが要求される。一方、気候変動を含む将来の地球環境を議論する場合、その代表は世代に置かれる場合がある (Mavrommati et al., 2020)。世代の代表はまた、文化の継承を考える点においても有効である。この2点から本研究では現在の気候とともに生きてきた高齢者世代とこれからの気候変動時代を生きる若者世代の2グループとした。各グループからそれぞれ8名ずつ計16名を募った。新型コロナウイルス感染症の流行中に大人数で討論会を設計することはリスクであること、同手法を用いて札幌で実施した気候市民会議への参加者が20名であった (気候市民会議さっぽろ 2020 実行委員会, 2021) ことを考慮すると、この人数は適正であると思われる。参加者の募集は、公益財団法人 長野県長寿社会開発センター諏訪支部および長野県諏訪地域の県立高等学校校長会を通じて行った。

討論会は専門家らの講義と参加者によるグループ討議の2部制とした。参加者は気候変動、諏訪湖の生態系、御神渡り文化それぞれの専門家から講義形式で情報提供を受けた。そのあと、異世代間のグループでそれぞれの世代が御神渡りの継承状況を共有した。引き続き、同世代のグループに分かれて、それぞれが次の世代に御神渡り文化を継承するために、地域で必要な気候変動対策を検討した。最後に、国が実施する気候変動影響評価報告書の手法に基づいて御神渡り文化の継承に対する気候変動影響の重大性等を評価し、その対策を投票形式で調査した。

【結論・考察】（４００字程度）

討論会では、高齢世代は若者が御神渡りを見たことがないことに驚いたと報告し、若者世代は過去に諏訪湖が結氷した話が新鮮と報告した。このことから、約 50 年の間に冬の諏訪湖が大きく変化していることが明らかになった。同世代間による文化継承のための対策では、広い世代による討論の機会を増やすことと諏訪地域の環境改善が共通して提案された。高齢世代からは、温暖化対策に加えユネスコ文化遺産登録といった制度を利用するものが上がった一方、若者世代からは、結氷させる技術開発とその利用の可能性についての議論等が提言された。続く文化継承に対する気候変動影響評価の調査では、重大性、緊急性、確信度ともに高いことが示された。

国の気候変動影響評価報告書によれば、文化・歴史などを感じる暮らしに対する気候変動影響の緊急性と確信度は高いものの、重大性は影響が認められるとするに留まる。同報告書は「全国一律に評価することは困難」と指摘している。気候変動がそれらにどのような影響を及ぼしているのか、各地でその評価を行うことが急務である。本研究では、その方法として討論型世論調査が有効性を示すことができたと考えている。

【参考文献】

- Fishkin, J. S., Luskin, R. C., & Jowell, R. (2000). Deliberative polling and public consultation. *Parliamentary affairs*, 53(4), 657-666.
- Mavrommati, G., Rogers, S., Howarth, R. B., & Borsuk, M. E. (2020). Representing future generations in the deliberative valuation of ecosystem services. *Elementa: Science of the Anthropocene*, 8.
- 気候市民会議さっぽろ 2020 実行委員会. (2021). 「気候市民会議さっぽろ 2020 最終報告書」
<https://citizensassembly.jp/activities/210>